令和5年度
省庁別財務書類の概要

国土交通省

・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示しています。

国土交通省の任務と組織等の概要

国土交通省の任務（国土交通省設置法第3条）

国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の整合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ること。

組織等　　年度末定員・・・ 59,538人

本省内部部局

- 大臣官房
- 総合政策局
- 国土政策局
- 不動産・建設経済局
- 都市局
- 水管理・国土保全局
- 道路局
- 住宅局
- 鉄道局
- 物流・自動車局
- 海事局
- 港湾局
- 航空局
- 北海道局
- 政策統括官
- 国際統括官

審議会等

- 審議会等

施設等機関

- 国土交通政策研究所
- 国土技術政策総合研究所
- 国土交通大学校
- 航空保安大学校

特別の機関

- 国土地理院
- 小笠原総合事務所
- 自転車活用推進本部
- 海難審判所

地方支分部局

- 地方整備局
- 北海道開発局
- 地方運輸局
- 地方航空局
- 航空交通管制部

外局

- 観光庁
- 気象庁
- 運輸安全委員会
- 海上保安庁

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、各省庁のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（令和5年度末）

（単位：十億円）

	令和4年度末（令和5年3月31日）	令和5年度末（令和6年3月31日）		令和4年度末（令和5年3月31日）	令和5年度末（令和6年3月31日）
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	308	321	未払金等	64	63
たな卸資産	74	86	賞与引当金	35	36
未収金等	484	471	借入金	670	754
貸付金	678	632	退職給付引当金	559	540
貸倒引当金	▲ 38	▲ 37	その他の負債	675	646
有形固定資産	154,122	155,444			
国有財産（公共用財産除く）	3,623	3,710			
公共用財産	150,127	151,362			
（うち公共用財産用地）	40,134	40,214			
（うち公共用財産施設）	109,687	110,815			
物品	371	372	負債合計	2,005	2,041
出資金	15,636	16,138	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	63	64	資産・負債差額	169,323	171,080
資産合計	171,328	173,122	負債及び資産・負債差額合計	171,328	173,122

業務費用計算書（令和5年度）

（単位：十億円）

	令和4年度（自 令和 4年4月 1日）（至 令和 5年3月31日）	令和5年度（自 令和 5年4月 1日）（至 令和 6年3月31日）
人件費	326	339
退職給付引当金等繰入額	42	34
空港等整備費等	63	61
補助金等	4,618	4,142
委託費等	30	12
独立行政法人運営費交付金	44	55
一般会計への繰入	0	0
庁費等	392	388
減価償却費	3,438	3,510
支払利息	0	1
資産処分損益	373	420
その他の業務費用	28	30
本年度業務費用合計	9,361	8,997

～省庁別財務書類(国土交通省)の概要～

国土交通省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（自動車安全特別会計、東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については相殺消去）して作成しています。

また、ここでは「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

〇貸付金には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上しています。
〇国有財産（公共用財産を除く）には、空港に係る用地等を計上しています。
〇公共用財産用地には、道路用地及び治水用地等を計上しています。
〇公共用財産施設には、道路施設及び治水施設等を計上しています。
〇出資金には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しています。

（負債）

〇未払金等には、ＰＦＩ事業者及び補助率差額等に係る未払金等を計上しています。
〇借入金には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上しています。
〇退職給付引当金には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

（費用）

〇人件費には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しています。
〇補助金等には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上しています。
〇減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上しています。
〇資産処分損益には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上しています。

※業務費用計算書には、国の業務実施に伴い発生した費用を発生主義で計上しています。

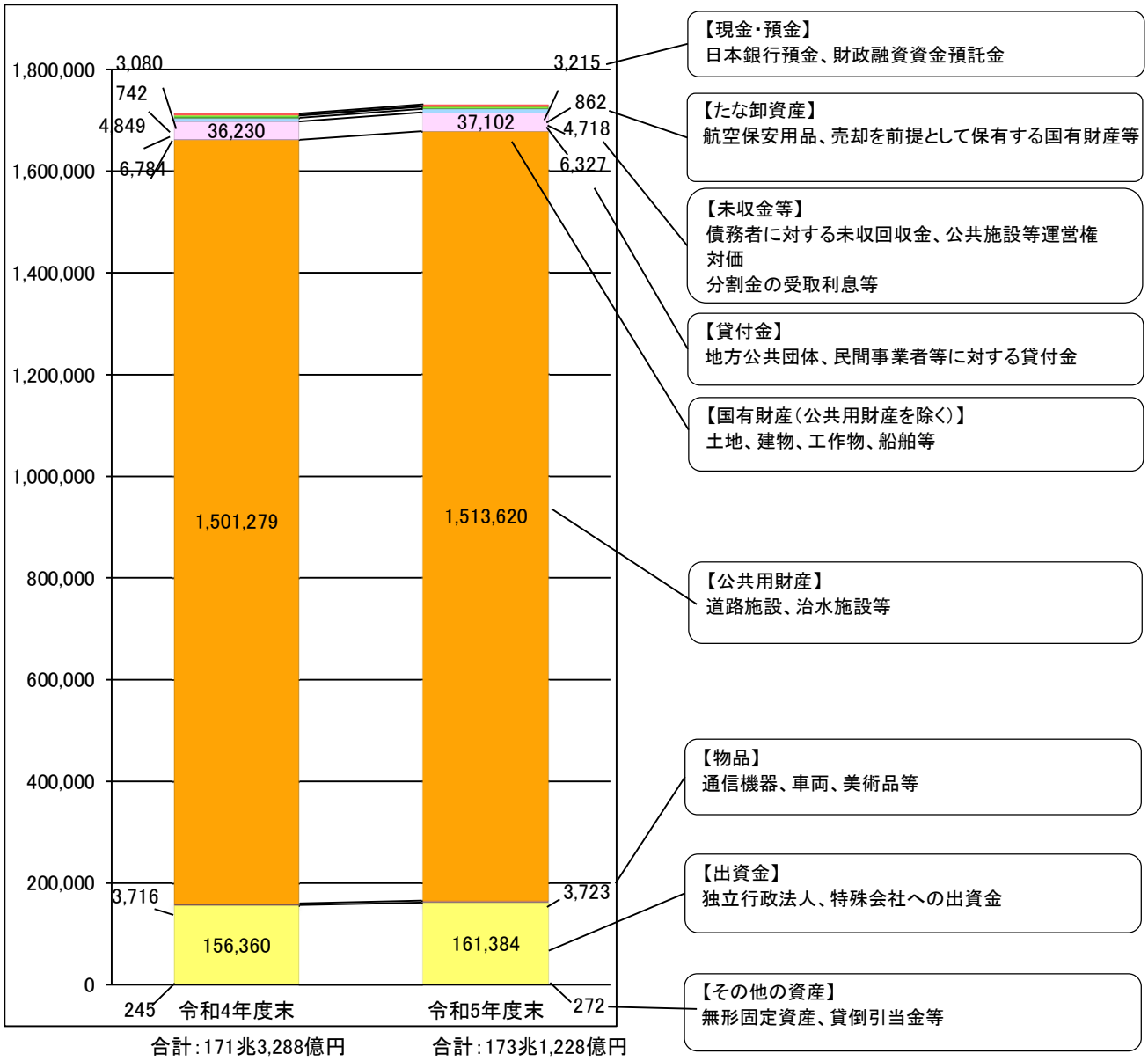
省庁別財務書類　ストックの状況（貸借対照表）

資　産（173兆1,228億円:前年度比+1兆7,939億円）

主な増減項目について

- 公共用財産　151兆3,620億円　（前年度比+1兆2,341億円）
  - ･･･道路施設、治水施設等の公共用財産施設の増　+1兆1,271億円　等
- 出資金　16兆1,384億円　（前年度比+5,024億円）
  - ･･･(独)日本高速道路保有･債務返済機構への出資金の評価増　+4,238億円　等
- 国有財産（有形固定資産）（公共用財産を除く）　3兆7,10億円　（前年度比+871億円）
  - ･･･海上保安庁船舶新造による増　+131億円　等
- 貸付金　6,371億円　（前年度比▲457億円）
  - ･･･地方公共団体に対する地方道路整備臨時貸付金の回収による減　▲198億円　等

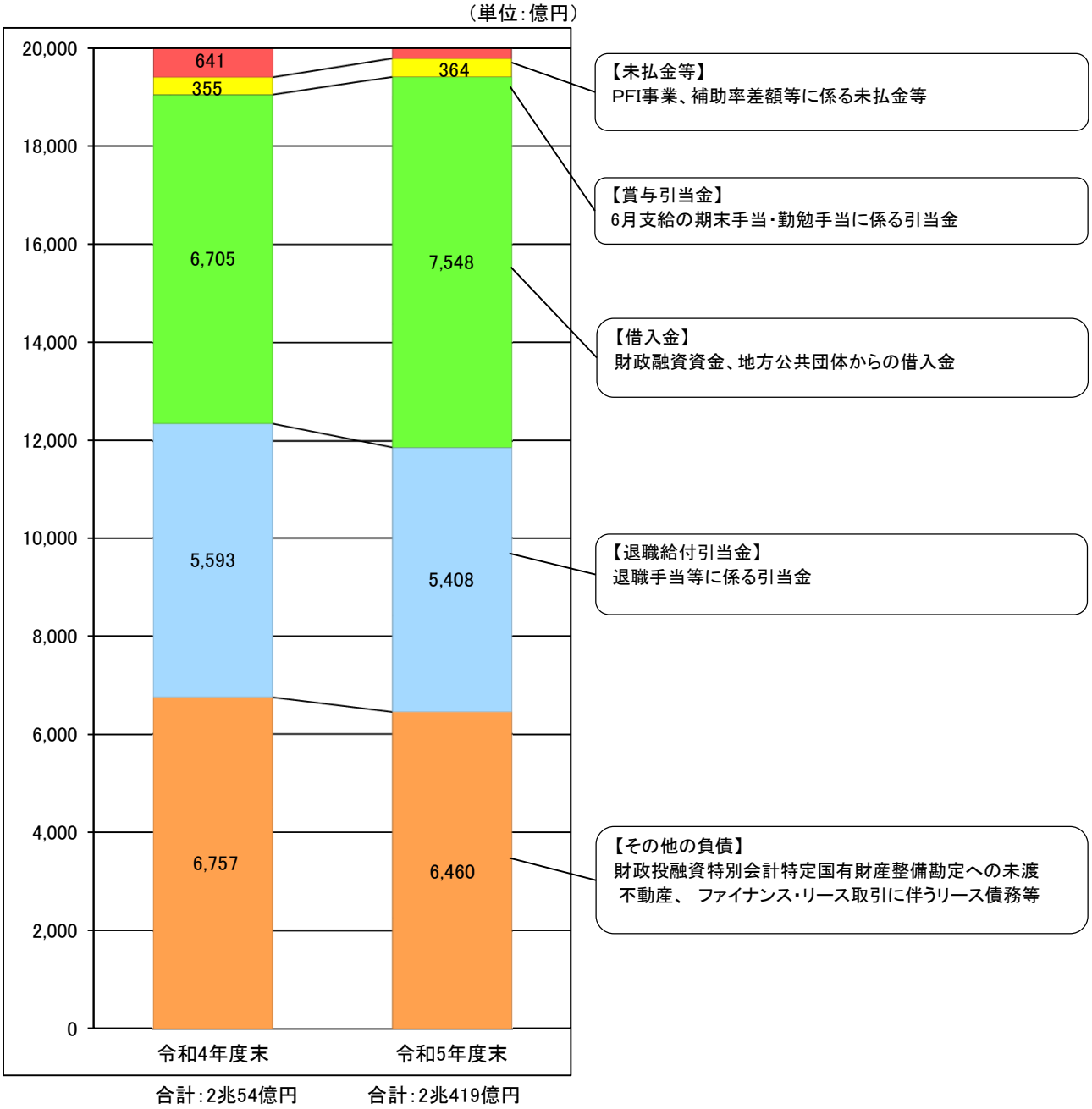
（単位：億円）



負　債（2兆419億円:前年度比+365億円）

主な増減項目について

・退職給付引当金　6,460億円　（前年度比▲297億円）
　・・・退職者の増加による減　等
・借入金　7,548億円　（前年度比+842億円）
　・・・空港整備に要する財政融資資金からの借入金の増 +1,155億円　等

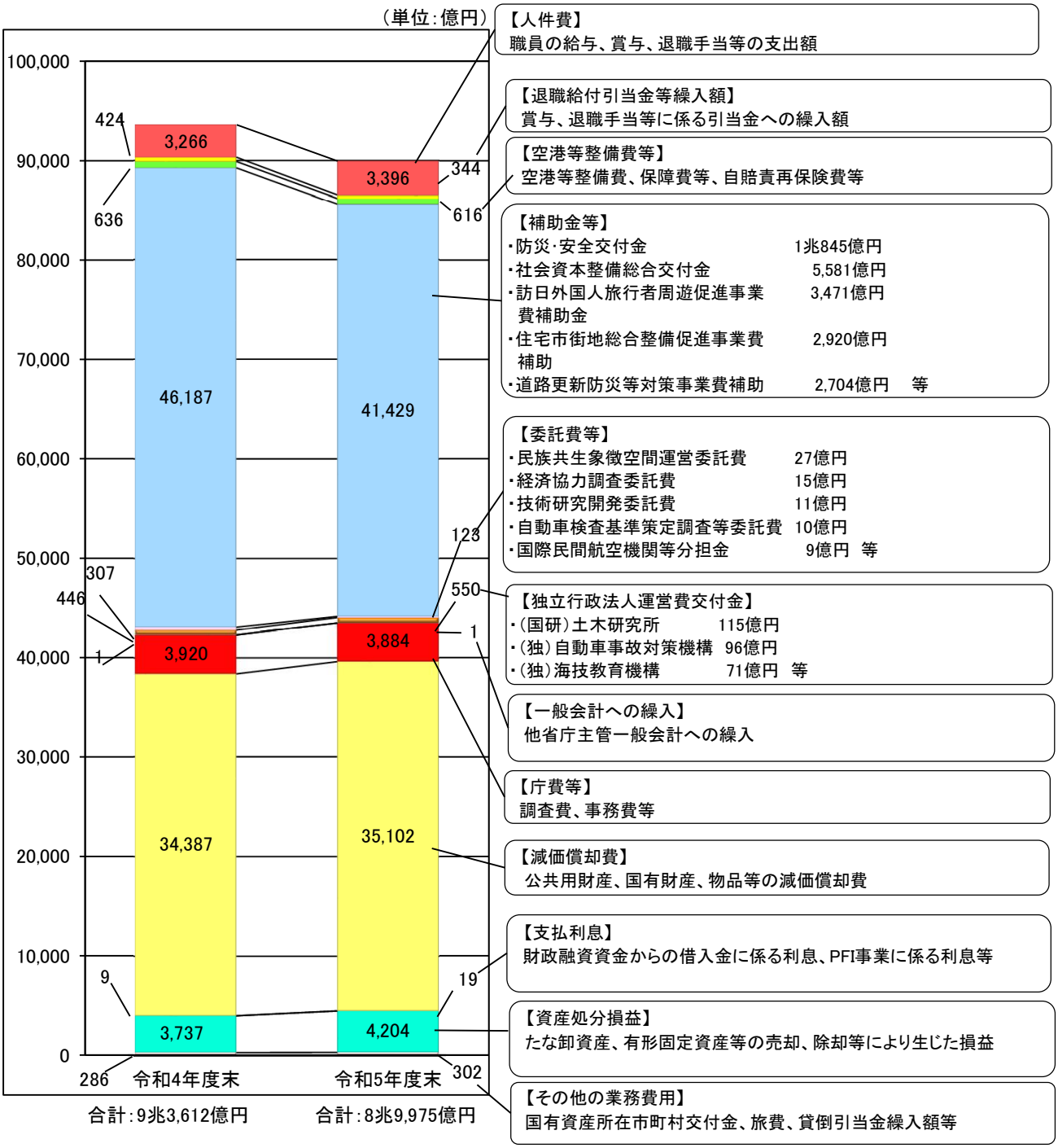


省庁別財務書類　フローの状況(業務費用計算書)

費用（8兆9,975億円:前年度比▲3,636億円）

主な増減項目について

- 補助金等　4兆1,429億円　（前年度比▲4,758億円）
  - ･･･滞在コンテンツの充実及び快適な旅行環境整備並びに情報発信等、広域周遊観光を促進するための「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金」の支出額の増　▲4,745億円　等
- 減価償却費　3兆5,102億円　（前年度比+715億円）
  - ･･･公共用財産の減価償却費の増　+658億円　等



（参考）省庁別連結財務書類について

省庁別連結財務書類は、省庁別財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結したものであり、参考情報として作成・公表しています。

連結貸借対照表（令和5年度末）

（単位：十億円）

	4年度（令和5年3月31日）	5年度（令和6年3月31日）		4年度（令和5年3月31日）	5年度（令和6年3月31日）
＜ 資産の部 ＞			＜ 負債の部 ＞		
現金・預金	3,052	2,916	未払金等	1,512	1,423
有価証券	2,312	2,388	債券	47,769	47,266
たな卸資産	544	587	借入金	23,863	23,351
未収金等	3,063	3,191	退職給付引当金	923	875
貸付金	27,939	27,130	その他の引当金	360	312
破産更生債権等	262	271	その他の負債	3,334	3,365
割賦債権	2,138	2,042			
貸倒引当金	▲ 233	▲ 199			
有形固定資産	223,808	225,547			
国有財産等（公共用財産を除く）	25,117	25,045			
公共用財産	196,781	198,575			
（うち公共用財産用地）	49,843	49,920			
（うち公共用財産施設）	142,542	143,263			
物品等	1,909	1,926			
無形固定資産	647	686	負債合計	77,764	76,595
出資金	96	106	＜ 資産・負債差額の部 ＞		
その他の資産	64	71	資産・負債差額	185,934	188,144
資産合計	263,699	264,740	負債及び資産・負債差額合計	263,699	264,740

連結業務費用計算書（令和5年度末）

（単位：十億円）

	4年度（自 令和 4年4月 1日）（至 令和 5年3月31日）	5年度（自 令和 5年4月 1日）（至 令和 6年3月31日）
人件費	465	487
退職給付引当金等繰入額	64	58
売上原価	921	1,809
空港等整備費	62	61
補助金等	4,426	3,964
委託費等	40	17
他会計への繰入	0	0
庁費等	391	368
減価償却費	5,012	5,107
支払利息等	526	504
その他の業務費用	1,528	1,566
本年度業務費用合計	13,439	13,944

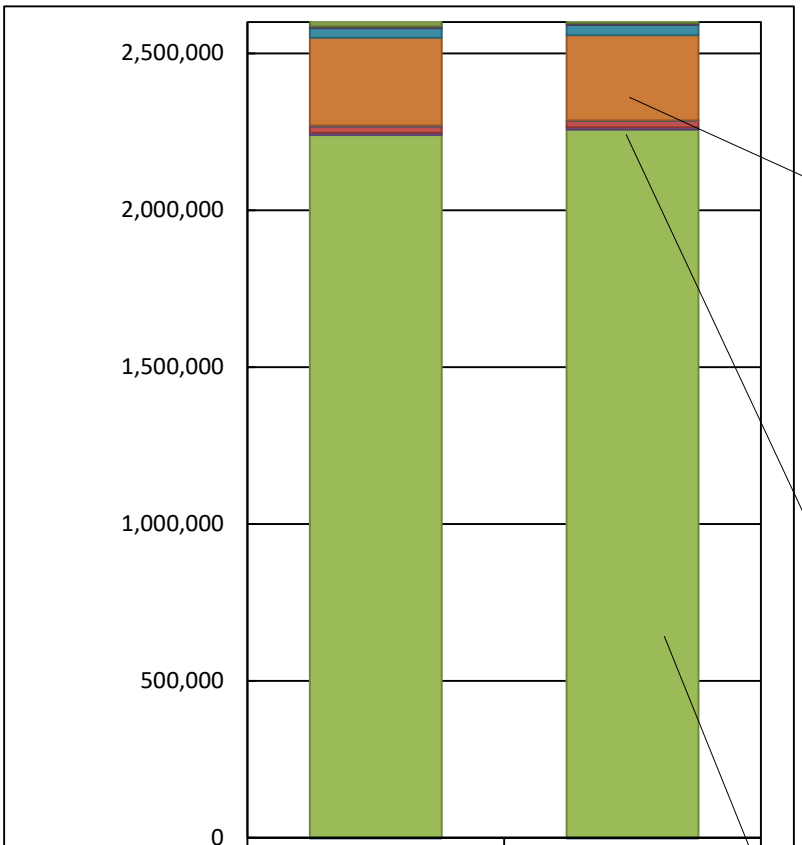
省庁別連結財務書類ストックの状況（貸借対照表）

資産（264兆7,404億円）

主な増減項目について（対前年度末比：＋1兆414億円）

- 現金・預金　2兆9,161億円（前年度末比：▲1,361億円）
  - ・・・（独）日本高速道路保有・債務返済機構における、現金・預金の減　等
- 貸付金　27兆1,300億円（前年度末比：▲8,096億円）
  - ・・・（住宅金融支援機構における、貸付金の減　等
- 公共用財産　198兆5,754億円（前年度末比：＋1兆7,936億円）
  - ・・・ 国土交通省における、公共用財産の増　等

（単位：億円）



	4度末	5年度末
現金・預金	30,523	29,161
有価証券	23,128	23,889
たな卸資産	5,445	5,871
未収金等	30,638	31,913
貸付金	279,397	271,300
破産更生債権等	2,627	2,719
割賦債権	21,389	20,428
貸倒引当金	▲ 2,337	▲ 1,995
無形固定資産	6,478	6,867
有形固定資産	2,238,087	2,255,473
出資金	967	1,063
その他の資産	642	710
	合計：263兆6,990億円	合計：264兆7,404億円

～主な科目の内訳～

【貸付金】
- （独）住宅金融支援機構　226,574億円
- （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　39,112億円
- 国土交通省　6,327億円

等

【割賦債権】
- （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　17,614億円
- （独）水資源機構　1,943億円

等

【有形固定資産】

○国有財産等　250,454億円
- （独）都市再生機構　108,760億円
- （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構　69,631億円

等

○公共用財産　1,985,754億円
- 国土交通省　1,513,620億円
- （独）日本高速道路保有・債務返済機構　396,968億円

等

○物品等　19,264億円
- （独）日本高速道路保有・債務返済機構　9,386億円
- 国土交通省　3,723億円

等

負債 （76兆5,958億円）

主な増減項目について（対前年度末比：▲1兆1,685億円）

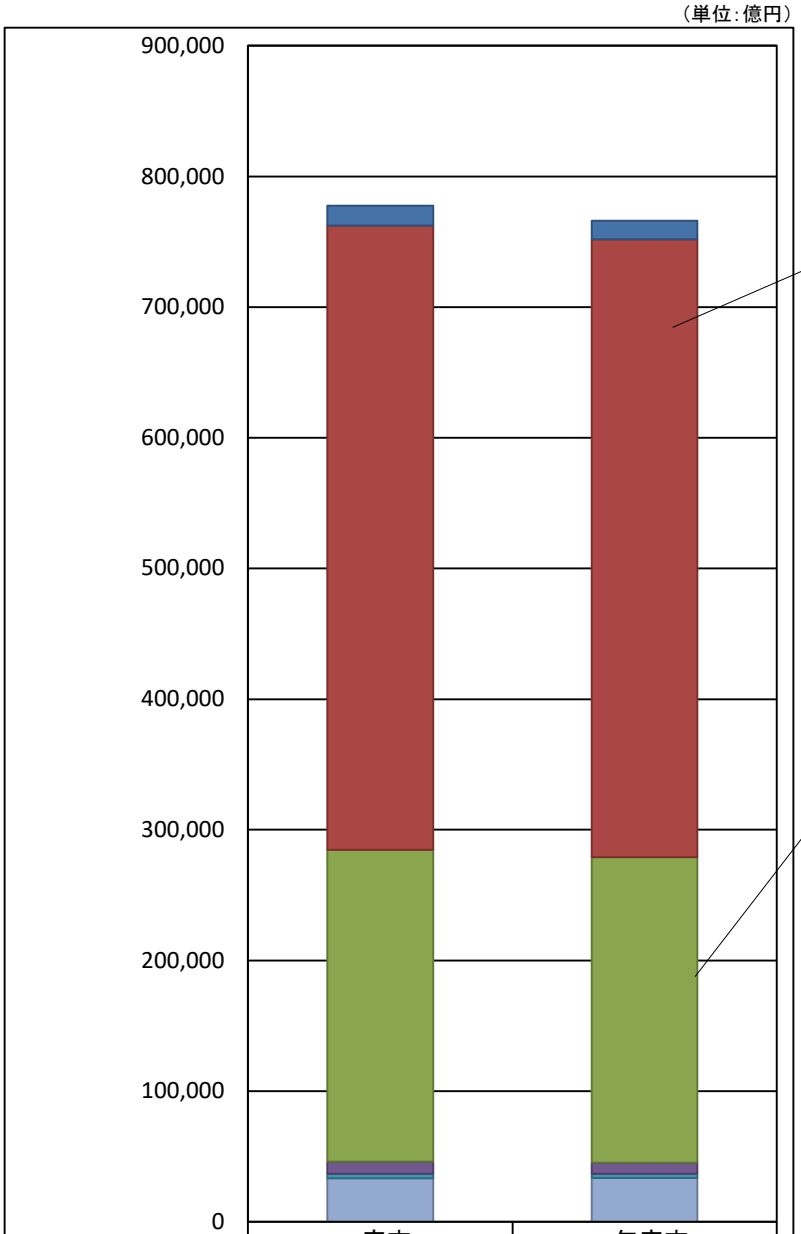
・債券　　47兆2,668億円 （前年度末比：▲5,029億円）

・・・（独）日本高速道路保有・債務返済機構における、債券の発行による減　等

・借入金　　23兆3,519億円 （前年度末比：▲5,119億円）

・・・（独）住宅金融支援機構における、借入金の減　等

（単位：億円）



	4度末	5年度末
未払金等	15,121	14,231
債券	477,698	472,668
借入金	238,638	233,519
退職給付引当金	9,233	8,751
その他の引当金	3,604	3,129
その他の負債	33,347	33,658

合計：77兆7,643億円　　合計：76兆5,958億円

～主な科目の内訳～

【債券】

・（独）住宅金融支援機構
208,020億円
・（独）日本高速道路
保有・債務返済機構
187,562億円
・（独）鉄道建設・運輸
施設整備支援機構
13,738億円
等

【借入金】

・（独）都市再生機構
86,304億円
・（独）日本高速道路
保有・債務返済機構
60,838億円
・（独）鉄道建設・運輸
施設整備支援機構
52,572億円
等

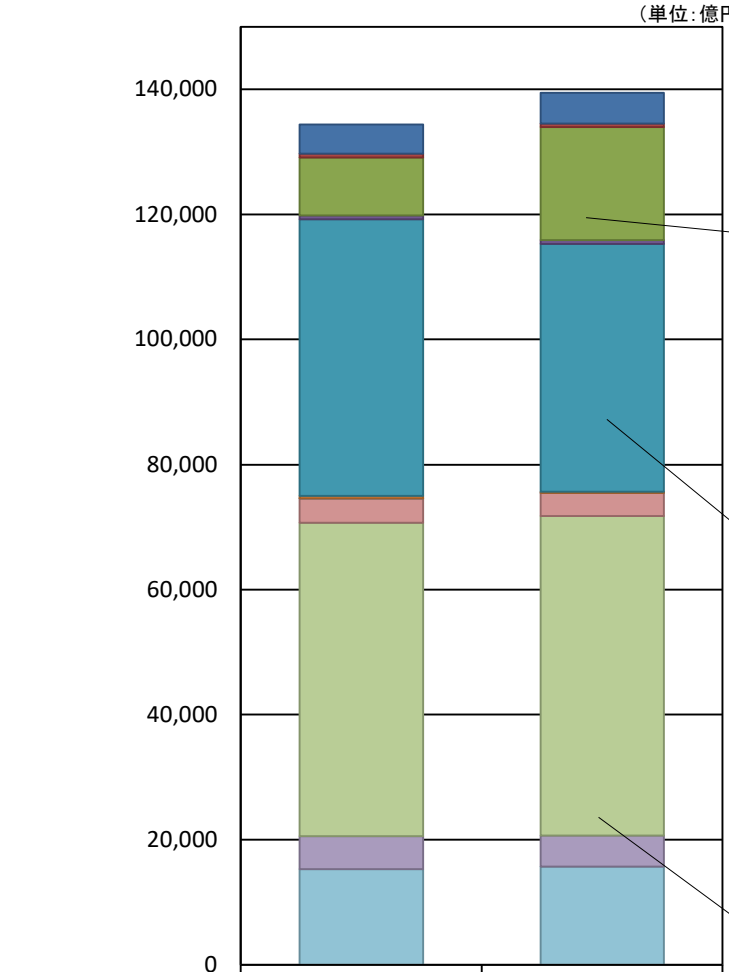
省庁別連結財務書類　フローの状況（業務費用計算書）

費用　（13兆9,449億円）

主な増減項目について（対前年度比：＋5,054億円）

- 補助金等　　3兆9,640億円　（前年度比：▲4,623億円）
  - ・・・ 国土交通省における、補助金等の増　等
- 減価償却費　　5兆1,070億円　（前年度比：＋944億円）
  - ・・・ 国土交通省における、減価償却費の増　等

（単位：億円）



	4度末	5年度末
人件費	4,650	4,876
繰入額	647	583
売上原価	9,219	18,098
空港等整備費	623	612
補助金等	44,264	39,640
委託費等	408	172
他会計への繰入	1	1
庁費等	3,911	3,685
減価償却費	50,126	51,070
支払利息等	5,261	5,046
その他の業務費用	15,281	15,660

合計：13兆4,394億円　　合計：13兆9,449億円

～主な科目の内訳～

【売上原価】

- (株)東日本高速道路　10,519億円
- (株)西日本高速道路　10,204億円
- (株)中日本高速道路　9,256億円
- (株)首都高速道路　3,242億円

等

【補助金等】

- 国土交通省　41,429億円
- (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構　291億円

等

【減価償却費】

- 国土交通省　35,102億円
- (独)日本高速道路保有・債務返済機構　10,692億円
- (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構　2,230億円

等

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。
なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』(以下、「連結対象法人」という。)とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断しています。
また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、連結対象法人に固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結しています。

〇連結の際の具体的な会計処理例
国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていますが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていません。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行ったうえで、連結対象法人への出資金や運営費交付金等の相殺消去を行っています。

※令和5年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

〇特殊会社　8法人
- 新関西国際空港株式会社
- 成田国際空港株式会社
- 東日本高速道路株式会社
- 中日本高速道路株式会社
- 西日本高速道路株式会社
- 首都高速道路株式会社
- 阪神高速道路株式会社
- 本州四国連絡高速道路株式会社

〇独立行政法人 15法人
- 国立研究開発法人土木研究所
- 国立研究開発法人建築研究所
- 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
- 独立行政法人海技教育機構
- 独立行政法人航空大学校
- 独立行政法人自動車技術総合機構
- 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 独立行政法人国際観光振興機構
- 独立行政法人水資源機構
- 独立行政法人自動車事故対策機構
- 独立行政法人空港周辺整備機構
- 独立行政法人都市再生機構
- 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- 独立行政法人住宅金融支援機構

合　　計　23 法人